

「事業環境の整備を」

21世紀政策研究所など総合的に提言

21世紀政策研究所は十四日、原子力事業環境・体制整備に向けての提言を公表した。これまでの「原子力損害の賠償に関する法律」では被災者救済が不十分で、新たな賠償制度を含む原子力災害対策制度の構成案、原子力事業(発電事業及びバックエンド事業)の維持・継続を可能にする環境の整備にむけ提言した。

国主導でのバックエンド問題については、統合的な政策を企画立案する行政組織を原子力委員会に替わるバックエンド政

除染向け路面清掃車

特殊車両 兼松エンジ

一人作業が可能
兼松エンジは、高圧水を路面に噴射し、洗浄し、同時に洗浄汚水を吸引回収できる除染作業向け路面清掃車「リムーバー3000」を発表した。運転席に設置されたモニターで洗浄の様子を確認でき、一人作業が可能な。同社は、高圧洗浄と強力吸引のコア技術を活かし、汚泥処理、圧縮・減

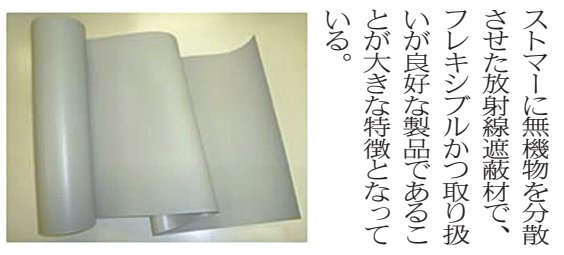
柔軟な遮へい材開発

日本マタイ 一般住宅への普及に重点

日本マタイは、レンゴーと共同で、軽量かつ柔軟性に富んだフレキシブルな遮へい材(II写真)を開発した。すでに今年二月には福島市内の保育施設がこの遮へいシートを採用した屋内運動施設を完成させるなど施工実績もあり、今後一般の住宅の

遮へいなどに普及展開していく方針だ。

同シートは外部からの放射線を低減したい部屋用の遮へい材や、除染時に発生する汚染廃棄物の仮置き場の保管用カバーシートなど、幅広い用途での使用が可能。柔軟な素材である熱可塑性エ



日本マタイの樹脂シート加工技術など、これまでの製品開発技術をベースにしている。遮へい性能については実際に民家を借りて性能を検証した。二階の部屋(六畳)の室内で床面と壁面(床高0.5mまで)に厚さ十五mmの厚みでこのシートを設置した場合、0.5mの高さでは一時間あたりの放射線量の平均値が設置前と比較し約

三〇%低減するなどの効果を確認した。たとえば、子ども部屋に施工し、必要な被ばくを低減でき、心理面の安心という効果も考えられることから、一般の住宅への施工等に重点をおいて遮へいシートの普及をはかる考えだ。

枚数を重ねて遮へい率を高められるなど、柔軟な用途と確かな性能に注目が集まりそうだ。

電力の自由化、消費者からすればは料金の値下げに期待

ところ大だが、自由化がそのまま料金値下げにつながるのか、実はよくわかっていない。

そこで電力中央研究所・社会経済研究所で米国はじめ欧米の電力市場の調査研究をしている後藤美香氏に米国の電力市場の状況など、お話をうかがった。



後藤 美香氏
電力中央研究所
上席研究員

「柔軟性残した制度に」

米国の自由化も試行錯誤の段階

米国の自由化も試行錯誤の段階

「柔軟性残した制度に」

現実踏まえ、電力システム改革

（石炭、天然ガス等）に加え、原子力発電で二〇%分をまかなっている。

後藤氏は米国エネルギー省や州政府の担当官らにヒアリングするなかで、米国の現地調査を重ねている。「両国の前提の違いは本質的に大きいと思

います。そもそも米国で日本の状況や課題を話しても、理解できないという反応にぶつかるくらいです」と話す。

エネルギーの状況も電力市場のあり様も違いますが、まず日本の基本的な状況を説明しなくてはな

もある。ただ現実問題として卸電力市場価格には上限が設けられているため、規制を完全に撤廃して市場原理にゆだねることはできない。

「自由化すれば、需要がピークの高くなり得るけれど、現実には政治的な配慮から上限価格が設けられています。事業者はエネルギー市場で十分な費用回収ができないため、

ある」という。自由化の期待とは裏腹に、市場の複雑化や、期待通りの料金低下につながらない例も、電中研の調査から明らかになっている。資源価格の上昇もあって現実的に米国の電力料金は総じて上昇している。自由化すれば料金値下げにつながるという期待は、現実問題としてそう単純に実現するものでないことは明らかだ。

柔軟な遮へい材開発

日本マタイ 一般住宅への普及に重点

日本マタイは、レンゴーと共同で、軽量かつ柔軟性に富んだフレキシブルな遮へい材(II写真)を開発した。すでに今年二月には福島市内の保育施設がこの遮へいシートを採用した屋内運動施設を完成させるなど施工実績もあり、今後一般の住宅の

電力の自由化、消費者からすればは料金の値下げに期待

ところ大だが、自由化がそのまま料金値下げにつながるのか、実はよくわかっていない。

そこで電力中央研究所・社会経済研究所で米国はじめ欧米の電力市場の調査研究をしている後藤美香氏に米国の電力市場の状況など、お話をうかがった。

「米国はエネルギー革命の恩恵もあり、石炭資源も豊富、火力に対する環境規制が厳しくなっても、一定の電源として期待で

ます。電力市場を自由化して市場原理にまかせても国全体としてエネルギーバランスをとれるだけの土台があります。そこが日本の今の状況と決定的に異なるところで

日本はエネルギーの九五%を海外に依存する状況で、原子力を再稼働できても八〇%以上を外国からの輸入に頼らねばならない。米国は自国資源

「置かれた状況の違いをきちんとみたらうえで、何が日本のシステムにとって望ましいのかを、少し長い目でみていくことが必要です。海外で導入されている制度をそのまま輸入しても、米国と日本ではエネルギー資源に関する前提条件が明らかに違います。制度はその国の現実を即したものであるべきです」と後藤氏は強調する。

「何より大事なのは、いったん決めたら後戻り

できないシステムはすごく危険だということ。風土や文化の問題もある。停電など電気品質についても、日本では米国に比べ高い水準が期待される傾向があります。後戻りできないシステムにしてしまつて後悔することのないよう、制度改革にも柔軟性を残すべきです。それはリスク管理に結びつくという意味での知恵だと思えます」と提言する。

まさに、電力市場は日本の基幹システムであり、国情にあった最適な仕組みを作らねばならない。欧米の事情をよくみながら、慎重かつバランスのとれた議論の積み重ねが求められる。

原子力産業新聞 新年特集号

広告募集

発行予定日：平成26年1月8日(水)
体裁：タブロイド判 10~12頁の予定
発行部数：13,000部 (PDF版含む)

種別	区分およびスペース(天地×左右)	掲載料金(税別)	
1) 名刺広告 社名・会社ロゴ、社長名	85mm×48mm	モノクロ：3万円	
	2) 定型 社名・社長名 キャッチフレーズ等	連合広告(3段1/4)	モノクロ：3万円
3) 自由形式 スペース内での内容は自由	2段	68mm×240mm	モノクロ：7万円
	3段1/2	100mm×120mm	モノクロ：6万円
	3段	100mm×240mm	モノクロ：9万円
	5段	170mm×240mm	モノクロ：12万円

お申込み/お問合せ：(株)アド・アクタス(担当：企画営業部 宇津木)
TEL：03-3219-1481 FAX：03-3518-0850 E-mail：ad.actus@d3.dion.ne.jp

「あなたに知ってもらいたい 原賠制度2012年版」

原産協会メールマガジンに掲載した「あなたに知ってもらいたい原賠制度」に最新情報を加えて編集した冊子を発行しています。

原賠制度の基本的事項や、福島原発事故への適用、比較材料となる諸外国の制度、国際条約に関する事項もQ&Aで読みやすく解説しています。

入手をご希望の場合は、①必要部数、②送付先、③請求書宛名、④ご連絡先を下記問い合わせ先までお知らせ下さい。

好評頒布中

□A4判 324頁
□頒価(消費税、送料込)
原産協会会員：1,000円、非会員：2,000円

お申込み・お問合せは
一般社団法人 日本原子力産業協会 人材育成部 E-mail genbai@jaif.or.jp